

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第28期（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06(6765)0670
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (千円)	8,278,640	7,020,993	6,924,613	5,285,795	4,585,618
経常利益又は経常損失() (千円)	149,314	165,558	61,587	124,814	118,820
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	117,457	178,845	20,100	185,328	318,935
包括利益 (千円)	126,737	179,202	27,546	194,869	343,514
純資産額 (千円)	2,024,767	1,740,449	1,656,593	1,450,386	1,752,417
総資産額 (千円)	3,580,916	3,464,310	3,341,787	2,628,749	2,143,483
1株当たり純資産額 (円)	242.61	208.86	200.01	173.48	209.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	14.28	21.74	2.44	22.45	38.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	49.6	49.3	55.1	81.8
自己資本利益率 (%)	5.9	-	-	-	19.9
株価収益率 (倍)	19.3	-	-	-	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,824	213,958	205,517	143,107	369,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,044	48,748	98,025	317,748	381,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,423	222,559	45,271	228,396	740,381
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	694,987	642,454	904,422	1,135,330	1,144,229
従業員数 (人)	198	187	154	99	94
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

3. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「従業員数(外、平均臨時雇用者数)」については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以下となったため、第25期より記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
売上高 (千円)	4,916,472	4,263,667	3,757,008	3,249,086	4,575,956
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,721	120,338	114,288	123,901	115,717
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	87,319	107,622	49,583	160,857	669,381
資本金 (千円)	440,948	441,550	441,550	460,850	461,997
発行済株式総数 (株)	8,359,103	8,363,103	8,363,103	8,483,603	8,490,103
純資産額 (千円)	1,607,205	1,394,006	1,282,373	1,100,006	1,752,417
総資産額 (千円)	2,724,436	2,810,508	2,675,440	2,100,837	2,142,279
1株当たり純資産額 (円)	191.84	166.76	154.54	131.52	209.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	9.00 (6.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.62	13.08	6.03	19.49	80.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	10.60	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	48.8	47.5	52.3	81.8
自己資本利益率 (%)	5.5	-	-	-	47.0
株価収益率 (倍)	25.9	-	-	-	3.8
配当性向 (%)	113.0	-	-	-	6.9
従業員数 (人)	110	108	96	60	94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期、第26期及び第27期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

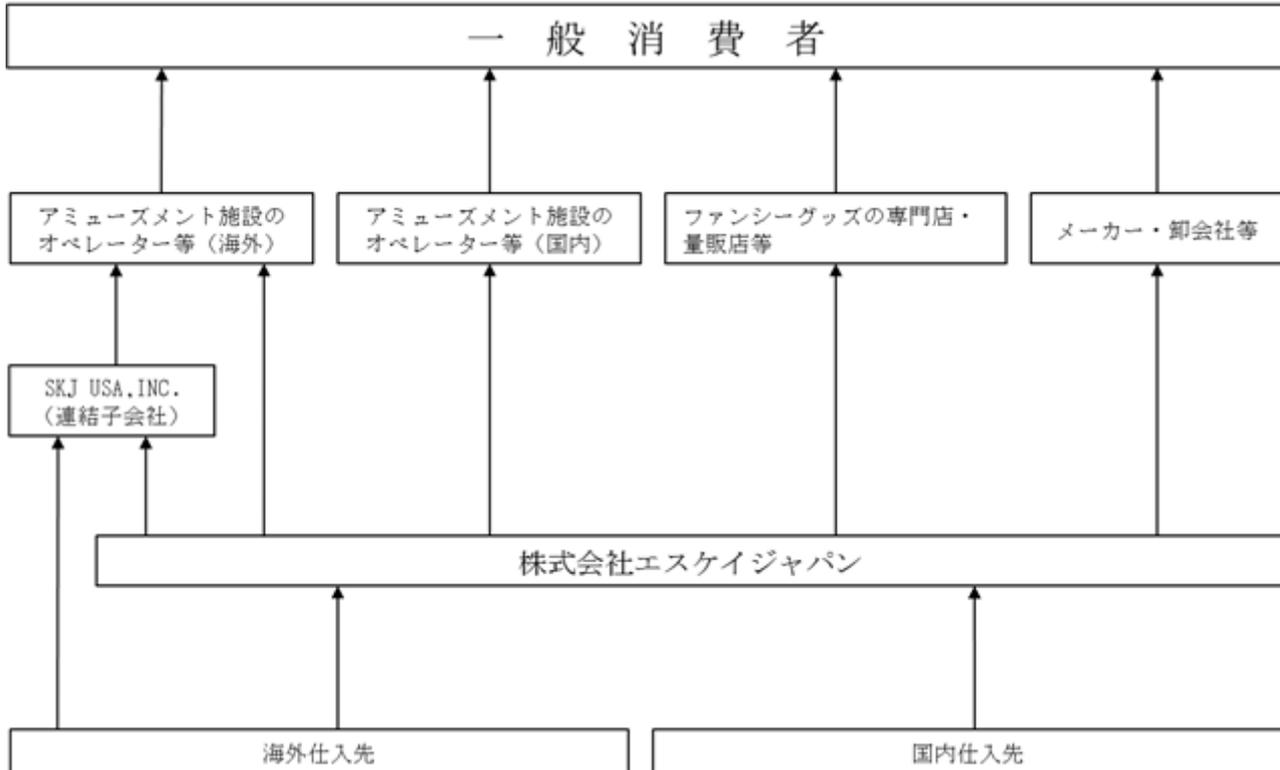
年月	概要
平成元年12月	ファンシーグッズの卸販売を目的として、大阪市天王寺区空堀町13番24号に株式会社エスケイジャパンを設立
平成2年2月	キャラクター商品の卸販売を開始
平成3年3月	福岡市南区に福岡営業所を開設
平成4年3月	大阪市中央区南本町二丁目4番6号に本社を移転
平成4年6月	東京都台東区に東京営業所を開設、同時に販路拡大を図るためアミューズメント業界に販売開始
平成4年12月	仕入部門を分離し、企画・輸入会社であるサムシング株式会社を設立
平成5年4月	大阪市中央区上町一丁目3番10号に本社を移転
平成5年9月	物販卸売部門を分離し、株式会社サンエスを設立
平成6年4月	名古屋市に名古屋営業所を開設（平成27年1月閉鎖）
平成7年9月	福岡市中央区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成7年12月	大阪市中央区上町一丁目4番15号に本社ビル2号館を設置
平成8年1月	香港駐在員事務所開設（平成10年12月閉鎖）
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社喜六と合併 仕入部門の社内充実を図るため、サムシング株式会社を合併
平成8年10月	東京都台東区にエスケイジャパン東京ビルを設置し、東京営業所を移転
平成11年8月	大阪証券取引所新市場部に第1号で上場
平成13年3月	福岡市博多区にエスケイジャパン福岡ビルを設置し、福岡営業所を移転
平成13年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成13年10月	株式会社イメージライフとの間で、営業譲受けを実施
平成14年11月	株式会社ケー・ディー・システムより営業譲渡を受けた子会社（株式会社ケー・ディー・システム）において、電子玩具・電子雑貨等の企画開発・販売事業を開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年5月	中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業譲渡を受けた子会社（株式会社ナカヌキヤ）において、キャラクターグッズ・家電商品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を開始
平成20年2月	株式会社ナカヌキヤにおいて、家電商品販売から撤退
平成20年11月	大阪市中央区上町一丁目4番8号に本社を移転
平成21年9月	アメリカ カリフォルニア州にSKJUSA, INC.（現連結子会社）を設立
平成24年6月	東京都台東区に東京営業所を移転
平成25年2月	株式会社ナカヌキヤの清算を決議し、リテイル事業から撤退
平成28年3月	株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムと合併
平成28年11月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成29年1月	東京都江東区に東京本社を移転

3【事業の内容】

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社及び連結子会社であるSKJ USA, INC. によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ及び電子玩具等の企画・販売を行っております。

また、当社は連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを、平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
SKJ USA, INC.	アメリカ カリフォルニア州	200千US\$	北米におけるプライ ズ商品等の企画、販 売	100	営業上の取引 役員の兼任

(注) 当社は、平成28年3月1日を効力発生日とし、株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを吸収合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
キャラクターエンタテインメント事業	50
キャラクター・ファンシー事業	44
合計	94

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94	35.5	8.5	4,254,748

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ34名増加したのは、連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを、平成28年3月1日付で吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策・金融政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いていましたが、中国をはじめとする新興国・資源国経済の成長鈍化や米国新政権の発足、英国の欧州連合（EU）離脱決定などで世界経済の先行きは予断を許さない状況にあり、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向・選別消費の傾向による個人消費の伸び悩みやアミューズメント施設の減少など依然として厳しい状況が続いています。

このような中、当社グループは当連結会計年度から国内子会社2社（㈱サンエス、㈱ケー・ディー・システム）を吸収合併して、事業運営の効率化を図るとともに、オリジナル商品の比率を拡大し、併せて期末の在庫に対する評価損や諸経費の削減に努め引き続き収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、4,585百万円（前期比13.2%減）、営業利益は114百万円（前期比12.9%減）、経常利益は118百万円（前期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益215百万円を特別利益に計上したこと等により318百万円（前期は185百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「ドラえもん」「星のカービィ」「ひつじのショーン」等の定番キャラクターが好調に推移し、加えて飲料コンテンツ「Pepsico」等の新規版權を積極的に獲得して商品化を行いました。前期268百万円の売上高を計上したセールスプロモーション部門の大幅縮小により、売上高は2,913百万円（前期比10.6%減）となりました。一方、商品採算性の向上や諸経費の削減に積極的に取り組み、営業利益は162百万円（前期比84.1%増）と改善いたしました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、前期よりブランディングに取り組んできましたオリジナルの「もちもちマスコット」シリーズの販売が好調に推移し、アニメキャラクター専門店への販売が大幅に伸長しました。また「ポケットモンスター」「星のカービィ」等のゲームキャラクターの好調に加え、品揃えの拡充を図った「パスボール」（フィギュア入り入浴剤）の販売も好調に推移し大手チェーン店流通への販売も伸長しました。しかしながら前期好調であった「ふなっしー」「ted2」「ミニオンズ」、不採算であったイベント事業の縮小による落込みを補うまでには至らず、売上高は1,671百万円（前期比17.5%減）、営業損失は48百万円（前期は3百万円の営業利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少、固定資産売却益、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、有形固定資産の売却による収入、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、当連結会計年度末には1,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、369百万円（前年同期は143百万円の獲得）となりました。

これは主に、固定資産売却益215百万円及び仕入債務の減少額78百万円があったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益336百万円、売上債権の減少額185百万円、たな卸資産の減少額105百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、381百万円（前年同期は317百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入427百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、740百万円（前年同期は228百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額700百万円があったこと等を反映したものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	49.3	55.1	81.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	118.8	117.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	20.8	255.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）がマイナスのため記載を省略しております。また、平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載を省略しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	2,044,416	87.9
キャラクター・ファンシー事業(千円)	1,088,109	75.7
合計(千円)	3,132,525	83.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	前年同期比(%)
キャラクターエンタテインメント事業(千円)	2,913,976	89.4
キャラクター・ファンシー事業(千円)	1,671,642	82.5
合計(千円)	4,585,618	86.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが展開する事業は、個人消費マインドの低迷やアミューズメント施設の減少傾向など、依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループが持続的に成長するためには、よりよい商品を企画販売し、利益を生み出すための基盤づくりを強化することが不可欠であると認識しております。お客さまのニーズを的確に把握し、当社グループの商品をご利用いただくための諸施策を推進することにより、増収増益に向けた基盤づくりを進めてまいります。

セグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、SNS・ゲーム・書籍等の新規キャラクターの版權取得を増加させるために、ライセンス担当を増員して、新たなヒットキャラクターを創出して売上高の拡大を図ります。また、安定した利益確保を図るために、キャラクターに左右されない商品の企画開発に努めてまいります。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、引き続き「もちもちマスコット」シリーズのブランディング強化に努め、アニメキャラクター専門店流通への販売を強化するとともに、流通の裾野を広げ、より安定成長を図るべくキャラクター・ファンシー雑貨流通への販売を再度強化いたします。またオリジナル商品の販売比率を高めるため大手法人を中心に営業現場での情報収集の徹底を図り、ユーザーニーズを直接商品企画部門や生産部門へ伝えることにより製販一体の体制を整え売上高と利益率の向上を図れるよう努めてまいります。

なお、構造改革の一環として経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に、平成28年3月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムを当社に吸収合併いたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、アミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途を限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めているといわれており、残りを当社を含めて30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

(2)キャラクター商品への依存について

当社グループが取り扱う商品の大半はキャラクター商品であります。取り扱うキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ版權元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を版權元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する版權元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社と同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

(3)商品のライフサイクルについて

当社グループの取り扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

(4)生産体制について

当社グループは、商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、環境や人体に悪影響を与える物質を使用していないかどうかを含めた品質管理を徹底しておりますが、商品に不良が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内における商品検査等を徹底しております。

(5)為替の変動について

当社グループの企画する商品の大半は海外で生産されており、為替の変動が輸入価額に影響を及ぼす可能性があります。為替変動のリスクを軽減するために為替予約を行っておりますが、急激かつ大幅な為替の変動が続いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護について

当社グループでは、売場の販売促進やアフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等の発生について

当社グループは全国各地に取引先が存在しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,867百万円（前連結会計年度末は2,131百万円）となり、264百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少（576百万円から412百万円へ163百万円減）及び商品が減少（256百万円から151百万円へ105百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、276百万円（前連結会計年度末は496百万円）となり、220百万円減少いたしました。これは、土地を売却（308百万円から96百万円へ211百万円減）したことがその主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、321百万円（前連結会計年度末は1,114百万円）となり、793百万円減少いたしました。これは、短期借入金が増加（700百万円を全額返済）及び買掛金が減少（264百万円から185百万円へ79百万円減）したことがその主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、69百万円（前連結会計年度末は63百万円）となり、5百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が増加（15百万円から19百万円へ3百万円増）したことがその主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,752百万円（前連結会計年度末は1,450百万円）となり、302百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加（554百万円から831百万円へ277百万円増）したことがその主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,585百万円、販売費及び一般管理費は1,233百万円、営業利益は114百万円、経常利益は118百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円となりました。

(売上高)

売上高は4,585百万円（前連結会計年度は5,285百万円）となり、700百万円減少しました。これは、キャラクター・ファンシー事業の売上高が1,671百万円（前期比17.5%減）と低迷したことがその主な要因であります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,233百万円（前連結会計年度は1,281百万円）となり、47百万円減少しました。これは、給料及び手当が減少（444百万円から394百万円へ50百万円減）したことがその主な要因であります。

営業利益は114百万円（前期比12.9%減）となりました。これは、売上高が700百万円、売上総利益が64百万円それぞれ減少したことがその主な要因であります。

(営業外損益、経常利益)

営業利益114百万円に対して、経常利益は118百万円（前期比4.8%減）となりました。営業外損益に特記すべきものはありません。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、事業所の売却により特別利益を総額で217百万円計上しました。

また、法人税等を17百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は318百万円（前連結会計年度は185百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は25百万円となっております。また、資産の有効活用を目的として保有資産の見直しを実施した結果、平成28年12月に福岡営業所を81百万円で、平成29年1月に東京本社を357百万円でそれぞれ売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	キャラクターエンタ テインメント事業	管理業務設備 ・販売設備	0	414	96,798 (228.51)	40,182	137,395	21
東京本社 (東京都江東区)		販売設備	8,309	71	-	10,249	18,630	66
福岡営業所 (福岡市博多区)	キャラクター・ ファンシー事業	販売設備	429	-	-	1,375	1,805	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、[工具、器具及び備品]、[ソフトウェア]及び[その他]の合計であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(4) 主要な賃借設備

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪本社 (大阪市中央区) 他国内2拠点	キャラクターエンタ テインメント事業	情報処理端末 (賃借)	4,106
東京本社 (東京都江東区) 他国内1拠点		販売設備 (賃借)	6,724

国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、当社及び連結子会社でそれぞれ策定しておりますが、当社グループとして重複投資とならないよう、調整しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(5) 重要な設備の売却

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産の譲渡契約について決議いたしました。詳細は「第

5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

(注)平成29年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より7,619,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 ~ 平成26年2月29日 (注)	4,000	8,363,103	602	441,550	602	472,489
平成27年3月1日 ~ 平成28年2月29日 (注)	120,500	8,483,603	19,299	460,850	19,299	491,788
平成28年3月1日 ~ 平成29年2月28日 (注)	6,500	8,490,103	1,147	461,997	1,147	492,935

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	28	32	23	8	3,237	3,349	-
所有株式数(単元)	-	6,739	3,095	2,061	899	62	71,716	84,572	32,903
所有株式数の割合(%)	-	7.97	3.66	2.44	1.06	0.07	84.80	100	-

(注) 1. 自己株式134,638株は、「個人その他」に1,346単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び71株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久保 泰子	大阪市中央区	2,030,944	23.92
久保 千晶	大阪市中央区	1,757,518	20.70
鈴木 康友	東京都墨田区	231,800	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	212,200	2.49
三羽 善次	埼玉県南埼玉郡宮代町	157,900	1.85
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	147,200	1.73
八百 博徳	大阪市中央区	145,556	1.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	124,200	1.46
指田 仁	東京都板橋区	100,000	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	81,800	0.96
計	-	4,989,118	58.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が134,638株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. 平成28年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、コマンドエヌ株式会社が平成28年2月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。当社としては、前事業年度末現在には信用取引を除く株式について実質所有株式数が概ね確認出来ておりましたが、当事業年度末現在においては実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	コマンドエヌ株式会社
住所	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタルタワーC7階
保有株券等の数	株式 1,268,300株 (うち信用取引としてSBI証券102,000株・松井証券291,000株)
株券等保有割合	15.17%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,322,600	83,226	-
単元未満株式	普通株式 32,903	-	-
発行済株式総数	8,490,103	-	-
総株主の議決権	-	83,226	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エスケイジャパン	大阪市中央区上町 一丁目4番8号	134,600	-	134,600	1.59
計	-	134,600	-	134,600	1.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	205	53
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	134,638	-	134,638	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元と自己資本当期純利益率の向上を経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

企画開発力、コスト競争力の強化を図るための内部留保の充実を図りつつも、株主への利益還元は、短期的な業績変動に影響されることなく安定的かつ継続して実施してまいりたいと考えております。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金として1株当たり2.5円、期末配当金として1株当たり3.0円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、事業展開の拡大につなげてまいります。

当社は、「毎年8月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月14日 取締役会決議	20,888	2.5
平成29年5月25日 定時株主総会決議	25,066	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	303	436	300	710	667
最低(円)	233	252	224	207	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	377	333	310	365	333	310
最低(円)	304	297	251	294	298	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		八百 博徳	昭和36年9月30日生	昭和57年5月 株式会社銀座商事入社 平成3年3月 当社入社 平成4年5月 当社常務取締役商品担当 平成14年11月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長 平成21年9月 SKJ USA, INC.取締役社長(現任) 平成24年3月 当社常務取締役グループ統括 平成25年9月 当社代表取締役専務 平成25年9月 株式会社サンエス専務取締役 平成25年9月 株式会社ケー・ディー・システム 専務取締役 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年5月 株式会社サンエス 代表取締役社長 平成26年5月 株式会社ケー・ディー・システム 代表取締役社長	(注)3	145,556
専務取締役		松田 忠夫	昭和29年8月7日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成8年5月 同行 夙川支店長 平成10年5月 同行 草津支店長 平成12年5月 同行 瓦町法人営業第2部長 平成14年2月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)京都法人営業第 3部長 平成17年12月 日本レイト株式会社常務取締役 平成21年5月 エムケイ株式会社専務取締役 平成25年12月 当社顧問 平成26年5月 当社常務取締役経営戦略担当 平成26年5月 株式会社ケー・ディー・システム 取締役 平成28年5月 当社常務取締役経営戦略・管理部 門担当 平成29年4月 当社専務取締役経営戦略・管理部 門担当(現任)	(注)3	30,000
取締役	営業推進 本部長	吉田 昌稔	昭和28年5月31日生	昭和62年10月 株式会社カプコン入社 平成11年4月 同社常務取締役 平成16年5月 株式会社バンプレスト入社 平成16年6月 同社AM事業部取締役 平成19年4月 株式会社ウィズ入社 平成19年8月 同社取締役 平成19年10月 株式会社ウィズダム代表取締役 平成23年3月 当社入社執行役員 平成25年3月 当社執行役員グループ事業開発部 長 平成26年5月 当社取締役営業部門担当(現任) 平成26年5月 株式会社サンエス取締役 平成26年5月 株式会社ケー・ディー・システム 取締役	(注)3	3,000
取締役 (非常勤)		今里 政彦	昭和20年7月31日生	昭和43年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政 策投資銀行)入行 平成2年3月 同行ニューヨーク事務所所長 平成6年3月 同行設備投資研究所副所長 平成8年6月 株式会社阪神ホテルシステムズ常 務取締役 平成13年6月 阪神電気鉄道株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社顧問 平成23年7月 当社顧問 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1,415
取締役 (非常勤)		堀 政哉	昭和49年7月5日生	平成9年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成16年10月 弁護士登録 塩路法律事務所入所 平成23年4月 堀政哉法律事務所開設(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		久保山 浩樹	昭和44年7月2日生	平成7年12月 当社入社 平成8年1月 当社香港駐在員事務所所長 平成10年6月 当社取締役 株式会社サンエス取締役 平成19年3月 株式会社ケー・ディー・システム 営業部長 平成22年3月 当社S P営業部長 平成26年3月 当社執行役員S P営業部長 平成27年2月 当社プロジェクト事業部長 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)4	15,867
監査役 (非常勤)		出原 敏	昭和23年4月19日生	昭和47年4月 野村證券株式会社入社 平成4年6月 同社大阪支店公開引受部次長 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成27年9月 株式会社ニプロン監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		吉澤 伸幸	昭和28年9月6日生	昭和55年4月 株式会社ナムコ入社 平成18年4月 株式会社バンダイナムコゲームス に転籍 平成22年11月 ダントー株式会社入社 平成23年3月 同社取締役 平成24年3月 ダントーホールディングス株式会 社取締役 平成27年1月 株式会社エイティング経営企画部 長代理 平成28年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						195,838

- (注) 1. 取締役 今里 政彦及び堀 政哉は、社外取締役であります。
2. 監査役 出原 敏及び吉澤 伸幸は、社外監査役であります。
3. 平成29年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 経営体制の強化、経営効率の向上並びに内部統制の充実と体制づくりを図ることを目的として、代表取締役
並びに業務執行取締役の執行機能の補佐強化のために、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の体制を採用しております。

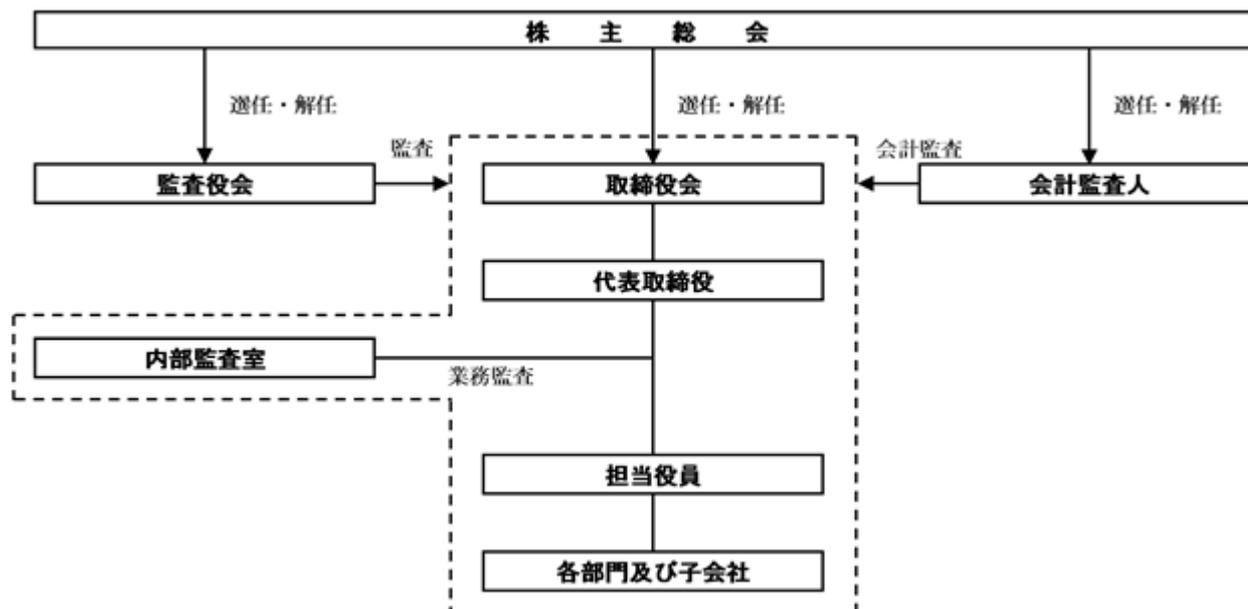
当社の役員構成は、提出日現在、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であり、重要な経営課題に関する意思決定をはじめ幅広い事項について、原則として毎月1回、取締役会での審議の上、決定しております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために最適の体制であるとの判断のもと、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会を設置しております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



二．内部統制システムの整備の状況

(1)当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の存続と持続的な成長を確保するためにコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識にたち、行動指針を定め当社グループ役員全員の周知徹底を図っていきます。
- ・当社及びグループ各社は、全役員に対し定期的にコンプライアンス研修会を実施し、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙を実施していきます。
- ・当社が当社グループのコンプライアンス体制を統括し、子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行い、当社グループの法令等遵守体制の構築、維持、向上を推進します。また、法令及び定款等に適合していることを認識するため、管理部長をコンプライアンス全体に関する総括責任者とし、定期的な監督・監査及び適時な監督・監査を行っていきます。
- ・取締役は、取締役会及び日常業務を通じて、他の取締役及び使用人の業務執行の監督を行っていきます。
- ・取締役による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックするため、監査役が取締役会に出席するとともに監査役会の定めた監査方針に基づき業務執行の監査を実施していきます。
- ・取締役の適正な職務執行を図るため、社外監査役を2名以上置き、公正な監査を確保します。
- ・社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は、法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶し、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、その他重要な会議の議事録、稟議書ならびにこれらの関連書類を法令及び規程に従い作成し、担当部署を設置し適切に保存・管理を行っていきます。
- ・経営及び業務執行にかかわる重要な情報、決定事項、社内通達などは所管部署で作成し、適切に保存・管理していきます。
- ・取締役、監査役、会計監査人及びコンプライアンス担当者から要請があった場合には、速やかに当該書類を閲覧に供することとします。

(3)当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社及び当社子会社の経営環境、自然災害等、当社及び当社子会社の経営ならびにステークホルダーに重要な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクにつき、取締役会において定期的に討議することによりリスク低減に努めていきます。
 - ・当社グループの各部署においては、マニュアル・ガイドライン等を整備し、種々の教育活動を通して会社のリスク低減に努めていきます。
 - ・当社及び当社子会社は、発生したリスクに関しては、適法、適切かつ迅速に対処していきます。
- (4)当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を原則として毎月1回開催するとともに、臨時取締役会を必要に応じて開催してまいります。
 - ・取締役会は事業活動の報告を受ける中で、経営の意思決定、職務執行の監督管理状況の把握を行っており、その際には、十分かつ適切な情報が提供されるように努めていきます。
 - ・当社取締役会は当社グループ全体の経営計画を策定し、これを達成するため、グループ各社において各社経営計画を立案して、それぞれ各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとします。また、代表取締役はその実現のために常勤取締役及び役職員の具体的な業務活動を統括してまいります。
 - ・当社の取締役会は、規程の見直しや業務特性に応じた組織のスリム化等を行い、取締役及び役職員の職務権限と職務分掌を明確にして、職務執行の効率化を図るとともに、ITの適切な利用を通じて業務の改善に努めるものとし、当社子会社においてもこれに準拠した体制を構築させるものとし、
- (5)財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・当社及び当社子会社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベルならびに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保します。
- (6)当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社取締役から適時報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行ってまいります。
 - ・当社の監査役及びコンプライアンス担当者は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行ってまいります。
- (7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、監査役を補助する使用人は配置していませんが、取締役は監査役と必要に応じて協議を行い、当該使用人を任命及び配置することができます。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。
 - ・監査役補助者は監査役の指揮命令下に置き、あらかじめ監査役の意見を聴取してその意見を尊重するものとします。
- (8)当社及び当社子会社の取締役及び使用人、またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、定時取締役会及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会、その他重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けることとします。
 - ・当社グループの取締役は、法定の事項以外にも取締役の不法行為、法令・定款違反等重要な事項については、速やかに監査役に報告を行うこととします。
 - ・当社グループの内部通報に基づく通報を受けた場合、速やかに監査役に報告を行うものとします。
 - ・当社は、当社グループの役職員が、当社監査役への報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を定め、当社グループ内において周知徹底します。
- (9)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、監査役会において他の監査役と意見交換を行うとともに、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者、コンプライアンス担当者及び会計監査人との意見交換を定期的に行ってまいります。また、その機会を確保できるように代表取締役はその体制を整備してまいります。
 - ・会計監査人及び内部監査担当とも意見交換や情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求めることができる体制を整備してまいります。
- (10)監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求した場合、当該請求書が必要でないことを証明した場合を除いて速やかに当該費用の処理を行うものとします。
- (11)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ・当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するために、全社員が「企業行動指針」に基づいて、法令順守はもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動の実践に努めております。
- ・コンプライアンス・リスク管理に関しては、グループのリスク管理に関する統括組織である「リスク管理委員会」を2回開催し、グループ全体で想定される危機発生要因の整備や、管理担当役員または監査役会に直接通報できる制度として内部通報制度を設け、調査及び適切な処置の実行に備えました。
- ・取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成され、監査役3名（うち、社外監査役2名）も出席しております。取締役会は18回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。
- ・監査役会は3名（うち、社外監査役2名）で構成されております。監査役会は6回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議、決議を行っております。また、監査役は、取締役、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合し、コンプライアンス内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- (1)当社は、「関係会社管理規程」を定め、子会社取締役から適時報告を受けるとともに、日常的な意思疎通を図ることで適正な事業運営を行っております。
- (2)当社の監査役およびコンプライアンス担当者は、グループ全体の内部統制の有効性について監査を行っております。

ヘ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備につきましては、上記ニ．の「(3)当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しましては、業務効率の改善及び不正過誤の未然防止を図るための監査を、内部監査担当者が実施しております。会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうかなどについて、実地監査及び書面監査の方法により継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取りまとめ、代表取締役社長に定期的に報告しており、その後、リスク管理委員会にも内部監査担当者が報告しております。監査役監査は、常勤監査役及び社外監査役が監査計画に基づいて実施しております。社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、会計監査人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

社外監査役は、取締役会への出席、稟議書類のチェックなど、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しており、社外監査役の立場から意見を述べ、コーポレート・ガバナンス制度の機能性を高めることに寄与しております。

監査役と会計監査人及び内部監査担当者との連携については、情報交換を随時行っており、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

なお、これらの監査結果については、社外監査役に対しても、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準を参照するとともに、専門的知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である今里政彦氏は、当社株式1,415株を所有しており、日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）を経て、株式会社阪神ホテルシステムズの常務取締役及び阪神電気鉄道株式会社の常勤監査役を歴任いたしました。企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営の監督に生かしていただくため、社外取締役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外取締役である堀政哉氏は、当社株式は所有しておらず、労働省（現厚生労働省）入省後、弁護士の資格を取得し、現在は堀政哉法律事務所の代表であります。弁護士としての豊富な経験を当社のコンプライアンスの強化に生かしていただくため、社外取締役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役である出原敏氏は、当社株式は所有しておらず、長年にわたる金融機関での経験と知見が当社監査体制の強化につながるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。また、出原敏氏は、株式会社ニプロンの監査役に就任しておりますが、当社と当該会社との間には、特に記載すべき利害関係はありません。

社外監査役である吉澤伸幸氏は、当社株式は所有しておらず、アミューズメント業界における長年の経験と知見を有しており、他社において会社の経営に関与された経験もあるため社外監査役に選任しております。また、現在・最近および過去において一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に選任しており、当社との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っており、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査部門及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	57,222	48,260	-	4,000	4,962	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,218	7,230	-	500	488	2
社外役員 (社外取締役・社外監査 役)	7,308	6,100	-	500	708	4

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

6 銘柄 31,229千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)イオンファンタジー	4,772	10,294	取引関係の維持・強化
(株)カブコン	3,084	7,255	同上
(株)ゲオホールディングス	2,529	4,267	同上
イオン(株)	1,411	2,089	同上
常磐興産(株)	12,214	1,832	同上
(株)ラウンドワン	100	72	同上

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)イオンファンタジー	5,033	15,174	取引関係の維持・強化
(株)カブコン	3,386	7,738	同上
(株)ゲオホールディングス	2,662	3,610	同上
イオン(株)	1,490	2,496	同上
常磐興産(株)	1,312	2,124	同上
(株)ラウンドワン	100	84	同上

(注) 常磐興産(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,416	25,650	240	-	19,272

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村幸彦氏・南方得男氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等13名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,800	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、決定しております。なお、監査役会は、監査公認会計士等の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査公認会計士等の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体の行う研修、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,330	1,144,229
受取手形及び売掛金	576,653	412,855
電子記録債権	111,371	89,360
商品	256,960	151,822
その他	56,142	71,171
貸倒引当金	4,533	2,415
流動資産合計	2,131,925	1,867,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,036	56,089
減価償却累計額	79,834	47,350
建物及び構築物(純額)	23,202	8,738
車両運搬具	7,765	3,450
減価償却累計額	6,931	2,964
車両運搬具(純額)	833	486
その他	142,975	149,005
減価償却累計額	120,927	134,587
その他(純額)	22,048	14,418
土地	308,298	96,798
有形固定資産合計	354,381	120,441
無形固定資産	67,156	40,999
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	56,879
破産更生債権等	18,307	17,793
退職給付に係る資産	40,077	41,178
その他	1,980	16,961
貸倒引当金	18,307	17,793
投資その他の資産合計	75,285	115,019
固定資産合計	496,823	276,460
資産合計	2,628,749	2,143,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,874	185,873
短期借入金	1,700,000	-
未払金	50,550	48,951
未払費用	19,462	20,057
未払法人税等	2,481	23,943
繰延税金負債	72	126
賞与引当金	15,365	21,150
役員賞与引当金	-	5,000
その他	2,622,169	2,166,629
流動負債合計	1,114,976	321,732
固定負債		
繰延税金負債	15,924	19,550
役員退職慰労引当金	42,626	45,916
その他	4,834	3,867
固定負債合計	63,385	69,333
負債合計	1,178,362	391,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,850	461,997
資本剰余金	491,788	492,935
利益剰余金	554,613	831,787
自己株式	51,352	51,405
株主資本合計	1,455,900	1,735,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	24,630
繰延ヘッジ損益	11,632	4,545
為替換算調整勘定	3,047	2,982
その他の包括利益累計額合計	7,476	17,102
新株予約権	1,962	-
純資産合計	1,450,386	1,752,417
負債純資産合計	2,628,749	2,143,483

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	5,285,795	4,585,618
売上原価	1,387,353	1,323,662
売上総利益	1,412,441	1,347,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	244,019	244,877
貸倒引当金繰入額	6,156	2,475
給料及び手当	444,499	394,214
賞与引当金繰入額	15,365	21,150
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
福利厚生費	102,986	89,554
退職給付費用	12,219	13,971
役員退職慰労引当金繰入額	2,055	6,158
減価償却費	60,383	74,404
その他	397,581	386,698
販売費及び一般管理費合計	1,281,157	1,233,553
営業利益	131,284	114,402
営業外収益		
受取利息	137	35
受取配当金	631	697
受取家賃	4,704	-
受取補償金	525	2,821
賃貸収入	1,678	1,649
その他	2,320	1,800
営業外収益合計	9,997	7,004
営業外費用		
支払利息	7,836	1,633
為替差損	4,198	940
賃貸原価	3,862	-
その他	569	13
営業外費用合計	16,467	2,586
経常利益	124,814	118,820
特別利益		
固定資産売却益	2,62,059	2,215,712
新株予約権戻入益	2,999	1,800
保険返戻金	3,870	-
特別利益合計	68,929	217,512
特別損失		
固定資産除却損	3,637	3,0
減損損失	4,332,216	-
特別退職金	5,29,256	-
その他	39	-
特別損失合計	362,150	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,406	336,332
法人税、住民税及び事業税	5,410	18,063
法人税等調整額	11,511	666
法人税等合計	16,922	17,397
当期純利益又は当期純損失()	185,328	318,935
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	185,328	318,935

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ()	185,328	318,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,792	17,427
繰延ヘッジ損益	11,964	7,086
為替換算調整勘定	631	65
その他の包括利益合計	9,540	24,579
包括利益	194,869	343,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,869	343,514
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,550	472,489	781,087	51,288	1,643,839
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	19,299	19,299			38,598
剰余金の配当			41,144		41,144
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			185,328		185,328
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	19,299	19,299	226,473	64	187,939
当期末残高	460,850	491,788	554,613	51,352	1,455,900

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,411	332	3,679	2,064	10,689	1,656,593
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						38,598
剰余金の配当						41,144
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						185,328
自己株式の取得						64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	11,964	631	9,540	8,727	18,267
当期変動額合計	1,792	11,964	631	9,540	8,727	206,206
当期末残高	7,203	11,632	3,047	7,476	1,962	1,450,386

当連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,850	491,788	554,613	51,352	1,455,900
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,147	1,147			2,294
剰余金の配当			41,762		41,762
親会社株主に帰属する当期純利益			318,935		318,935
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,147	1,147	277,173	53	279,414
当期末残高	461,997	492,935	831,787	51,405	1,735,314

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,203	11,632	3,047	7,476	1,962	1,450,386
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						2,294
剰余金の配当						41,762
親会社株主に帰属する当期純利益						318,935
自己株式の取得						53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,427	7,086	65	24,579	1,962	22,616
当期変動額合計	17,427	7,086	65	24,579	1,962	302,030
当期末残高	24,630	4,545	2,982	17,102	-	1,752,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	168,406	336,332
減価償却費	64,246	74,404
賞与引当金の増減額(は減少)	482	5,784
減損損失	332,216	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94,679	3,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,090	2,632
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,277	1,100
受取利息及び受取配当金	768	732
支払利息	7,836	1,633
固定資産売却損益(は益)	62,019	215,712
保険戻戻金	3,870	-
売上債権の増減額(は増加)	168,566	185,922
たな卸資産の増減額(は増加)	109,553	105,137
仕入債務の増減額(は減少)	155,437	78,539
未払金の増減額(は減少)	32,796	36
その他	3,541	49,966
小計	160,314	368,857
利息及び配当金の受取額	762	813
利息の支払額	7,755	1,446
法人税等の支払額	10,214	1,130
法人税等の還付額	-	2,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,107	369,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,887	1,936
有形固定資産の取得による支出	15,405	24,739
有形固定資産の売却による収入	249,186	427,269
無形固定資産の取得による支出	1,500	3,075
差入保証金の差入による支出	-	16,814
差入保証金の回収による収入	-	420
保険積立金の解約による収入	87,355	-
その他	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,748	381,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	700,000
株式の発行による収入	32,722	2,294
自己株式の取得による支出	64	53
配当金の支払額	41,054	41,656
その他	-	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,396	740,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,551	980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230,908	8,898
現金及び現金同等物の期首残高	904,422	1,135,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,330	1,144,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

SKJ USA, INC.

なお、連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1～50年

車両運搬具 4～6年

その他 2～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	700,000	-
差引未実行残高	1,450,000	2,150,000

2 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成28年2月29日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
	49,328千円	29,504千円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
建物	25,422千円	142,882千円
車両運搬具	64	50
工具、器具及び備品	29	-
土地	36,541	72,779
計	62,059	215,712

なお、当連結会計年度における固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成28年12月に福岡営業所及び平成29年1月に東京本社を売却した際に発生した利益等であります。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ソフトウェア	637千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	0
車両運搬具	-	0
計	637	0

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

用途及び場所	種 類	金 額
当社本社 (大阪市中央区)	建物及び構築物	142,923千円
	土 地	-
当社東京営業所 (東京都台東区)	建物及び構築物	71,848千円
	土 地	86,137千円
当社福岡営業所 (福岡市博多区)	建物及び構築物	30,590千円
	土 地	715千円

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社が保有する固定資産について、取締役会において1年内をめどに全拠点を移転・売却する意思決定を行い、当初の予定よりも早期に処分される見込みとなり、結果として当該資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、キャラクターエンタテインメント事業及びキャラクター・ファンシー事業については事業全体を、遊休資産については個々の物件ごとに、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、今後の使用見込み期間に基づく使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

5 特別退職金

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

構造改革の一環として行った、希望退職の募集による割増退職金であります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,095千円	21,719千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,095	21,719
税効果額	1,302	4,291
その他有価証券評価差額金	1,792	17,427
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,075	7,140
税効果額	111	54
繰延ヘッジ損益	11,964	7,086
為替換算調整勘定：		
当期発生額	631	65
その他の包括利益合計	9,540	24,579

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年 3月 1日 至平成28年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	8,363,103	120,500	-	8,483,603
合計	8,363,103	120,500	-	8,483,603
自己株式				
普通株式 (注) 2	134,183	250	-	134,433
合計	134,183	250	-	134,433

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,962
	合計	-	-	-	-	-	1,962

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月23日 定時株主総会	普通株式	20,572	2.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日
平成27年10月14日 取締役会	普通株式	20,572	2.5	平成27年8月31日	平成27年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	20,872	利益剰余金	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日

当連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	8,483,603	6,500	-	8,490,103
合計	8,483,603	6,500	-	8,490,103
自己株式				
普通株式 (注)2	134,433	205	-	134,638
合計	134,433	205	-	134,638

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	20,872	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	20,888	2.5	平成28年8月31日	平成28年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	利益剰余金	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,135,330千円	1,144,229千円
現金及び現金同等物	1,135,330	1,144,229

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	-	14,368千円
1年超	-	23,946
合計	-	38,315

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリング、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,135,330	1,135,330	-
(2) 受取手形及び売掛金	576,653	576,653	-
(3) 電子記録債権	111,371	111,371	-
(4) 投資有価証券	33,226	33,226	-
資産計	1,856,583	1,856,583	-
(1) 買掛金	264,874	264,874	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 未払金	50,550	50,550	-
(4) 未払法人税等	2,481	2,481	-
負債計	1,017,906	1,017,906	-
デリバティブ取引()	(11,560)	(11,560)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,144,229	1,144,229	-
(2) 受取手形及び売掛金	412,855	412,855	-
(3) 電子記録債権	89,360	89,360	-
(4) 投資有価証券	56,879	56,879	-
資産計	1,703,324	1,703,324	-
(1) 買掛金	185,873	185,873	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	48,951	48,951	-
(4) 未払法人税等	23,943	23,943	-
負債計	258,768	258,768	-
デリバティブ取引()	(4,419)	(4,419)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,135,330	-	-	-
受取手形及び売掛金	576,653	-	-	-
電子記録債権	111,371	-	-	-
合計	1,823,356	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,144,229	-	-	-
受取手形及び売掛金	412,855	-	-	-
電子記録債権	89,360	-	-	-
合計	1,646,445	-	-	-

3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
合計	700,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,226	23,357	9,869
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33,226	23,357	9,869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		33,226	23,357	9,869

当連結会計年度（平成29年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,879	25,290	31,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,879	25,290	31,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		56,879	25,290	31,588

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	260,370	-	11,560
合計			260,370	-	11,560

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	227,262	-	4,419
合計			227,262	-	4,419

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年1月1日から確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	30,799千円
退職給付費用	5,326
制度への拠出額	14,604
退職給付に係る資産の期末残高	40,077

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,000千円
年金資産	133,078
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,077

退職給付に係る資産	40,077
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,077

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,326千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年1月1日から確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しております。

なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	40,077千円
退職給付費用	13,971
退職給付の支払額	3,264
制度への拠出額	11,807
退職給付に係る資産の期末残高	41,178

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	98,410千円
年金資産	139,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,178

退職給付に係る資産	41,178
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,178

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,971千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
販売費及び一般管理費(その他)	148	-

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益(新株予約権戻入益)	2,999	1,800

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 121名 子会社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 197,000株
付与日	平成25年6月7日
権利確定条件	権利行使時においても当社 または当社子会社の取締 役、監査役及び従業員であ ることを要する。
対象勤務期間	自 平成25年6月7日 至 平成27年5月31日
権利行使期間	自 平成27年6月1日 至 平成29年2月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	78,500
権利確定	-
権利行使	6,500
失効	72,000
未行使残	-

単価情報

	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328
行使時平均株価 (円)	590
公正な評価単価(付与日) (円)	25.00

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	5,153千円	6,516千円
商品評価損	16,812	9,090
その他	11,622	7,662
繰延税金資産小計	33,587	23,269
評価性引当額	33,587	23,269
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
為替予約	72	126
繰延税金負債合計	72	126
繰延税金負債の純額	72	126
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	5,562	5,441
役員退職慰労引当金	13,732	14,041
投資有価証券評価損	2,846	2,702
減損損失	107,835	47,294
繰越欠損金	561,932	505,366
その他	10,288	8,545
繰延税金資産小計	702,199	583,390
評価性引当額	702,199	583,390
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,665	6,957
退職給付に係る資産	13,259	12,592
繰延税金負債合計	15,924	19,550
繰延税金負債の純額	15,924	19,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		0.4
役員賞与損金不算入		0.5
評価性引当金の増減		28.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムと、当社を存続会社として合併いたしました。

1 取引の概要

(1)結合企業の名称及び事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	株式会社エスケイジャパン
事業の内容	キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー、家庭雑貨、プライズ商品等の企画販売

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社サンエス	株式会社ケー・ディー・システム
事業の内容	キーホルダー、携帯電話関連グッズ等のキャラクターグッズの物販向け卸販売	電子玩具・電子機器等の企画開発・販売

(2)企業結合日

平成28年3月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社エスケイジャパン

(5)取引の目的を含む取引の概要

吸収合併対象となる株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムは、当社グループの「キャラクター・ファンシー事業」を担っており、キャラクターグッズの物販業界向け企画販売を主に行ってまいりましたが、構造改革の一環として経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に吸収合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社は、東京本社等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法で処理しております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である3年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は955千円であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は7,862千円です。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、(株)エスケイジャパン、SKJ USA, INC.の2事業会社を軸として展開しており、以下の事業内容に基づき「キャラクターエンタテインメント事業」、「キャラクター・ファンシー事業」の2つを報告セグメントとしております。

<キャラクターエンタテインメント事業>

主として、キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を国内外のアミューズメント施設へ販売する事業及び企業の販売促進商品を企画販売する事業であります。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー等を雑貨専門店や量販店等へ販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクターエンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,260,220	2,025,575	5,285,795	-	5,285,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,917	36,175	38,092	(38,092)	-
計	3,262,137	2,061,750	5,323,888	(38,092)	5,285,795
セグメント利益	88,220	3,273	91,493	39,790	131,284
セグメント資産	1,961,479	891,436	2,852,915	224,166	2,628,749
その他の項目					
減価償却費	41,814	22,431	64,246	-	64,246
減損損失	206,515	125,700	332,216	-	332,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,234	2,992	24,227	-	24,227

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	キャラクター・エンタテインメント事業	キャラクター・ファンシー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,913,976	1,671,642	4,585,618	-	4,585,618
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,696	11,985	19,681	(19,681)	-
計	2,921,673	1,683,627	4,605,300	(19,681)	4,585,618
セグメント利益 又は損失（ ）	162,401	48,540	113,861	541	114,402
セグメント資産	1,539,238	606,039	2,145,278	1,794	2,143,483
その他の項目					
減価償却費	42,662	31,741	74,404	-	74,404
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,900	5,963	25,864	-	25,864

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,323,888	4,605,300
セグメント間取引消去	38,092	19,681
連結財務諸表の売上高	5,285,795	4,585,618

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,493	113,861
セグメント間取引消去	39,790	541
連結財務諸表の営業利益	131,284	114,402

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,852,915	2,145,278
セグメント間取引消去	224,166	1,794
連結財務諸表の資産合計	2,628,749	2,143,483

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額 173.48円	1株当たり純資産額 209.73円
1株当たり当期純損失金額 () 22.45円	1株当たり当期純利益金額 38.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	185,328	318,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	185,328	318,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,255,358	8,352,992

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1)契約の目的

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

(2)契約する相手先の名称

契約先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3)譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社
 資産の内容 : 土地228.51㎡
 建物965.10㎡
 所在地 : 大阪府中央区上町一丁目4番8号
 譲渡前の用途 : 自社使用
 譲渡価額 : 240百万円

(4)譲渡の時期

取締役会決議 平成29年3月24日
 契約締結日 平成29年3月30日
 物件引渡日 平成29年9月末日まで(予定)

(5)損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年2月期において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	966	966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,834	3,867	-	平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	705,800	4,834	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	966	966	966	966

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,238,669	2,325,113	3,449,284	4,585,618
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	54,744	100,057	146,479	336,332
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	52,120	93,664	129,954	318,935
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.24	11.22	15.56	38.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.24	4.97	4.34	22.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,569	1,138,757
受取手形	14,028	16,615
電子記録債権	108,506	89,360
売掛金	3 322,481	383,785
商品	65,931	151,797
前払費用	5,046	4,135
前渡金	18,278	51,471
その他	3 38,931	14,968
貸倒引当金	2,267	2,415
流動資産合計	1,400,507	1,848,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,202	8,738
車両運搬具	833	486
工具、器具及び備品	19,688	14,418
土地	308,298	96,798
有形固定資産合計	352,021	120,441
無形固定資産		
ソフトウェア	57,387	37,390
その他	2,866	3,609
無形固定資産合計	60,253	40,999
投資その他の資産		
投資有価証券	33,226	56,879
関係会社株式	10,000	0
関係会社長期貸付金	170,000	-
長期未収入金	3 45,796	3 32,110
前払年金費用	40,077	41,178
その他	14,499	34,754
貸倒引当金	25,544	32,559
投資その他の資産合計	288,054	132,363
固定資産合計	700,329	293,804
資産合計	2,100,837	2,142,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 134,251	185,397
短期借入金	1 700,000	-
未払金	27,208	48,224
未払費用	11,989	20,057
未払法人税等	2,390	23,943
前受金	3 16,708	1,788
預り金	3,325	2,640
賞与引当金	9,312	21,150
役員賞与引当金	-	5,000
その他	2 37,901	2 12,326
流動負債合計	943,087	320,528
固定負債		
役員退職慰労引当金	42,626	45,916
その他	15,116	23,417
固定負債合計	57,743	69,333
負債合計	1,000,831	389,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,850	461,997
資本剰余金		
資本準備金	491,788	492,935
資本剰余金合計	491,788	492,935
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	100,000
繰越利益剰余金	110,814	716,804
利益剰余金合計	201,185	828,804
自己株式	51,352	51,405
株主資本合計	1,102,472	1,732,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,203	24,630
繰延ヘッジ損益	11,632	4,545
評価・換算差額等合計	4,428	20,085
新株予約権	1,962	-
純資産合計	1,100,006	1,752,417
負債純資産合計	2,100,837	2,142,279

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	1 3,249,086	1 4,575,956
売上原価	1 2,339,501	3,234,641
売上総利益	909,584	1,341,314
販売費及び一般管理費	2 807,203	2 1,230,002
営業利益	102,381	111,312
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 2,395	732
受取家賃	1 26,178	-
受取補償金	525	2,821
賃貸収入	1 15,647	1,649
その他	1 6,515	1,800
営業外収益合計	51,263	7,004
営業外費用		
支払利息	7,825	1,633
為替差損	3,520	953
賃貸原価	17,831	-
その他	564	13
営業外費用合計	29,742	2,599
経常利益	123,901	115,717
特別利益		
固定資産売却益	3 62,059	3 215,712
新株予約権戻入益	2,999	1,800
保険返戻金	3,870	-
抱合せ株式消滅差益	-	4 353,548
特別利益合計	68,929	571,061
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	332,216	-
特別退職金	5 18,832	-
その他	39	-
特別損失合計	351,089	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	158,258	686,778
法人税、住民税及び事業税	1,278	18,063
法人税等調整額	1,320	666
法人税等合計	2,599	17,397
当期純利益又は当期純損失()	160,857	669,381

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	441,550	472,489	472,489	12,000	400,000	8,811	403,188	51,288	1,265,940	
当期変動額										
新株の発行	19,299	19,299	19,299						38,598	
別途積立金の取崩					100,000	100,000	-		-	
剰余金の配当						41,144	41,144		41,144	
当期純損失（ ）						160,857	160,857		160,857	
自己株式の取得								64	64	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	19,299	19,299	19,299	-	100,000	102,002	202,002	64	163,467	
当期末残高	460,850	491,788	491,788	12,000	300,000	110,814	201,185	51,352	1,102,472	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	5,411	332	5,743	10,689	1,282,373
当期変動額					
新株の発行					38,598
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					41,144
当期純損失（ ）					160,857
自己株式の取得					64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	11,964	10,171	8,727	18,898
当期変動額合計	1,792	11,964	10,171	8,727	182,366
当期末残高	7,203	11,632	4,428	1,962	1,100,006

当事業年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	460,850	491,788	491,788	12,000	300,000	110,814	201,185	51,352	1,102,472	
当期変動額										
新株の発行	1,147	1,147	1,147						2,294	
別途積立金の取崩					200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当						41,762	41,762		41,762	
当期純利益						669,381	669,381		669,381	
自己株式の取得								53	53	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,147	1,147	1,147	-	200,000	827,619	627,619	53	629,860	
当期末残高	461,997	492,935	492,935	12,000	100,000	716,804	828,804	51,405	1,732,332	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	7,203	11,632	4,428	1,962	1,100,006
当期変動額					
新株の発行					2,294
別途積立金の取崩					-
剰余金の配当					41,762
当期純利益					669,381
自己株式の取得					53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,427	7,086	24,513	1,962	22,551
当期変動額合計	17,427	7,086	24,513	1,962	652,411
当期末残高	24,630	4,545	20,085	-	1,752,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1～50年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なおこれによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額	1,850,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	700,000	-
差引未実行残高	1,150,000	2,150,000

2 消費税等の会計処理

前事業年度(平成28年2月29日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当事業年度(平成29年2月28日)

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	7,598千円	-千円
長期金銭債権	45,796	32,110
短期金銭債務	17,962	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	14,849千円	6,298千円
仕入高	36,175	-
営業取引以外の取引による取引高	42,213	-

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	266,139千円	394,214千円
賞与引当金繰入額	9,312	21,150
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,055	6,158
退職給付費用	6,756	13,971
荷造運搬費	108,255	244,877
減価償却費	42,811	74,404
貸倒引当金繰入額	2,799	679

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	25,422千円	142,882千円
車両運搬具	64	50
工具、器具及び備品	29	-
土地	36,541	72,779
計	62,059	215,712

なお、当事業年度における固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成28年12月に福岡営業所及び平成29年1月に東京本社を売却した際に発生した利益等であります。

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムの吸収合併に伴い発生した利益であります。

5 特別退職金

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

構造改革の一環として行った、希望退職の募集による割増退職金であります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
子会社株式	10,000	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	3,074千円	6,516千円
商品評価損	3,099	9,090
その他	7,596	7,662
繰延税金資産小計	13,770	23,269
評価性引当額	13,770	23,269
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(流動)		
為替予約	72	126
繰延税金負債合計	72	126
繰延税金負債の純額	72	126
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	7,872	13,637
役員退職慰労引当金	13,732	14,041
投資有価証券評価損	2,846	2,702
減損損失	107,835	46,524
繰越欠損金	533,733	493,445
その他	23,079	11,274
繰延税金資産小計	689,099	581,625
評価性引当額	689,099	581,625
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	2,665	6,957
前払年金費用	7,616	12,592
繰延税金負債合計	10,282	19,550
繰延税金負債の純額	10,282	19,550

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.2
役員賞与損金不算入		0.2
評価性引当金の増減		15.4
抱合せ株式消滅差益		15.6
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.5

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による損益に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

なお、本合併により当社が株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムから受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額353,548千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

（重要な後発事象）

（重要な契約の締結）

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の目的

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 契約する相手先の名称

契約先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社
資産の内容 : 土地228.51㎡
建物965.10㎡
所在地 : 大阪府中央区上町一丁目4番8号
譲渡前の用途 : 自社使用
譲渡価額 : 240百万円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議 平成29年3月24日
契約締結日 平成29年3月30日
物件引渡日 平成29年9月末日まで（予定）

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年2月期において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	23,202	10,864	0	25,327	8,738	47,350
	車両運搬具	833	-	0	347	486	2,964
	工具、器具及び備品	19,688	14,285	57	19,497	14,418	134,587
	土地	308,298	-	211,500	-	96,798	-
	計	352,021	25,149	211,557	45,172	120,441	184,902
無形固定資産	ソフトウェア	57,387	9,234	-	29,231	37,390	-
	その他	2,866	743	-	-	3,609	-
	計	60,253	9,978	-	29,231	40,999	-

(注) 1. 当期増加額には、(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムを吸収合併したことによる受入額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 2,360千円

ソフトウェア 6,159

無形固定資産のその他 743

2. 建物の当期増加額のうち9,314千円は、東京本社及び福岡営業所の移転にかかる新事務所の建物附属設備であります。

3. 土地の当期減少額211,500千円は、東京本社及び福岡営業所の売却であります。

4. 工具、器具及び備品の増加額のうち10,622千円は、商品製造のための金型等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	27,812	10,138	2,975	34,975
賞与引当金	9,312	27,203	15,365	21,150
役員賞与引当金	-	5,000	-	5,000
役員退職慰労引当金	42,626	6,158	2,869	45,916

(注) 当期増加額には、(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムを吸収合併したことによる受入額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 7,999千円

賞与引当金 6,053

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注)1, 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事項その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sk-japan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）平成28年7月15日近畿財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日近畿財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月22日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南方 得男 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケイジャパンの平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケイジャパンが平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 木村 幸彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南方 得男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケイジャパンの平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。